

平成19年9月期 中間決算短信



平成19年5月18日

上場会社名 助川電気工業株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7711 URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百目鬼 孝一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部担当 (氏名) 小須田 邦光 TEL (0293) 23-6411
 半期報告書提出予定日 平成19年6月21日 配当支払開始予定日 平成19年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月中間期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	2,459	17.5	166	13.7	175	6.8	123	107.8
18年3月中間期	2,093	△17.3	146	△53.3	164	△45.9	59	59.0
18年9月期	4,313	—	357	—	353	—	158	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	18	54	—	—
18年3月中間期	8	91	—	—
18年9月期	23	74	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 一百万円 18年3月中間期 一百万円 18年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	6,697		3,848		57.5	575	90	
18年3月中間期	6,082		3,754		61.7	561	29	
18年9月期	6,145		3,823		62.2	571	79	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 3,848百万円 18年3月中間期 一百万円 18年9月期 3,823百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月中間期	101		△167		205		657	
18年3月中間期	△189		△68		△87		834	
18年9月期	△383		△177		△101		518	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
18年9月期	0 00	12 00	12 00
19年9月期(実績)	6 00	—	12 00
19年9月期(予想)	—	6 00	

3. 19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,802	11.3	363	1.8	343	△2.8	205	29.4	30	71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月中間期 6,710,000株 18年3月中間期 6,710,000株

18年9月期 6,710,000株

② 期末自己株式数 19年3月中間期 27,705株 18年3月中間期 21,165株

18年9月期 22,865株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月中間期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	2,459	17.5	163	18.8	174	10.8	101	83.9
18年3月中間期	2,093	△17.3	137	△55.5	157	△48.0	55	△18.6
18年9月期	4,313	—	348	—	348	—	155	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年3月中間期	15	25
18年3月中間期	8	28
18年9月期	23	28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	6,647		3,843		57.8	575	12	
18年3月中間期	6,044		3,770		62.4	563	65	
18年9月期	6,131		3,840		62.6	574	31	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 3,843百万円 18年3月中間期 1百万円 18年9月期 3,840百万円

2. 19年3月期の個別業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,802	11.3	356	2.0	341	△2.1	204	31.6	30	65

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりやゼロ金利政策の解除に伴う金利負担の上昇などの不安要因はありましたが、企業収益の改善を背景として、設備投資の増加、所得および雇用環境の回復が進み、個人消費に一部足踏み状態が見られたものの、景気は総じて拡大基調の中で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、当社の最優先課題である受注拡大に全社のベクトルを合わせて取り組んでまいりました。

具体的には、まず当社の基礎的製品である温度計測機器、加熱機器等のような単一製品について、その構造、製法等の抜本的見直しを行い、製品としての市場対応力の強化をはかるとともに、新規の市場開拓にも努めてまいりました。また、エネルギー関連分野およびその他の一般産業向けの機械装置、設備等のような物量的、構造的、納期的にも複雑で大型の製品については、社内外に蓄積された多様なものづくりの技術、ノウハウ等を効率的に活用し、これまでに実績のない新たな製品の引合いにも積極的に対応してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、24億5千9百万円（前年同期比17.5%増）と前年同期実績を大幅に上回る結果となりました。これは、原子力関連製品が発電所向けおよび試験研究機関向けともに伸びたこと、ならびに液晶製造装置関連の加熱機器等の売上が伸びたためであります。しかしながら、経常損益につきましては、ステンレス鋼等の原材料の値上がり、開発的要素の強い案件等の影響により製造原価率が上昇し、経常利益は1億7千5百万円（前年同期比6.8%増）にとどまりました。なお、中間純損益につきましては、投資有価証券売却益の計上に加え、前中間期には計上されていた役員退職慰労金がなかったことにより、中間純利益は前年同期と比べて大幅増の1億2千3百万円（前年同期比107.8%増）となりました。

事業の区分別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業におきましては、火力発電所関連の需要は低調でありましたが、「もんじゅ」等既設発電所向けおよび試験研究機関向けの原子力関連製品が順調に伸びたため、売上高は10億9千5百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

産業システム関連事業におきましては、一般産業向け製品は低調でありましたが、一部液晶製造装置向けの加熱機および自動車関連向け製品がおおむね順調に伸びたため、産業システム関連事業全体の売上高は、12億4千万円（前年同期比11.7%増）となりました。

その他の事業につきましては、食関連事業で自社ブランドの営業店として、「蒸し焼き亭」1号店を3月にオープンいたしました。その影響度合いは少なく、依然としてエレベーター用装飾版が低調であったため、売上高は、1億2千2百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して5億5千2百万円増加し、66億9千7百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して4億2千1百万円増加し37億3千6百万円となりました。これは、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比較して1億3千万円増加し29億6千1百万円となりました。これは、主に有形固定資産が増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間における負債の合計は、28億4千9百万円となり前連結会計年度末と比較して5億2千7百万円増加しております。流動負債は前連結会計年度末と比較して3億8千5百万円増加し23億4千万円となり、固定負債は前連結会計年度末と比較して1億4千2百万円増加し5億8百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金、未払法人税等および、長期借入金が増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末と比較して2千4百万円増加して38億4千8百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が減少したことに対し、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.5%となり、1株当たり純資産額は575.90円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円増加し、6億5千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1億1百万円（前年同期は、1億8千9百万円の資金の減少）となりました。これは、主に売上債権が増加した反面、税金等調整前中間純利益および仕入れ債務が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億6千7百万円（前年同期比144.7%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、2億5百万円（前年同期は8千7百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年3月 中間期
自己資本比率	56.9	57.9	61.3	62.2	57.5
時価ベースの自己資本比率	20.1	24.6	84.5	93.9	101.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	13.5	2.9	2.2	—	6.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	4.8	21.9	28.0	—	10.9

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを利用して
おります。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対
象としております。

※ また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュフローを年額に換算するため
2倍にしております。

※ 計算結果が、マイナスの場合は「—」で表示しております。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善を背景とする設備投資の拡大、雇用情勢の改善等、景気は底堅く回復基調で推移するものと予想されておりますが、米国経済の減速懸念、高止まり傾向の資源価格、金利の上昇、家計の公的負担増等が景気阻害要因として指摘されており、景気は必ずしも楽観視できない状況の中で推移するものと思われまます。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、上半期に引き続き、「受注拡大」を目標に、着実に実行してまいります。当社の基礎的製品である温度計測機器、加熱機器等の単一製品については、引き続き、個々の製品としての市場対応力の強化に努めるとともに、生産体制そのものについても大幅な見直しを行い、改善を進めてまいります。これにより品質、価格、納期等の面で市場の厳しいニーズにも対応できる体制を整え、受注拡大に繋げてまいります。また、エネルギー関連分野等の製品については、昨年末から建設を進めてまいりました大型機器、精密機器等の組立工場が4月末に完成いたしましたので、これまでに蓄積された多方面の技術、ノウハウおよび社外との協力関係等を効果的に活用し、受注拡大をはかり、業績の確保に努めてまいります。

以上により、通期の業績見通しといたしましては、連結売上高48億2百万円、経常利益3億4千3百万円、当期純利益2億5百万円と予想いたしております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとして位置づけております。従って配当につきましては、当期の業績を中心に、経済情勢および業界動向等を勘案して行うことを基本方針としております。

また内部保留の充実にも配慮し、長期的な企業の成長発展および株主利益の確保に向けて、将来的な事業展開および企業体質の強化等に充当していく方針であります。

なお、当中間期の利益配当金につきましては、上記方針に基づきまして、当初の計画通り6円とさせていただきます。

(5) 事業等のリスク

平成19年9月期中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

① 原子力産業分野への依存

当社グループは、国内の原子力発電に対する不安感、エネルギーの多様化、電力需要の伸び悩み等により、売上高の依存度が原子力産業分野に偏らないように、他の産業分野での受注、売上の拡大により力を注いでまいりました。しかしながら、当社グループといたしましては、原子力産業分野をひとつの重要な事業分野と位置づけており、現状でも全売上高の約36%を占めております。従いまして、原子力施設での新たな事故発生、原子力発電の縮小、凍結等の政策転換などにより、原子力産業分野の需要が急激に減少した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 技術およびコスト不確定性

当社グループは、エネルギー関連事業分野および産業システム関連事業分野で受注生産の形態をとっていますが、中にはこれまでに製作経験のない、技術的難度が高くかつ受注金額の大きい製品を受注する場合もあります。その結果として、受注時の技術的不透明性等により、想定外の多大な設計および製作コストが発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要顧客への売上依存

当社グループは、特定の主要顧客に対する売上高が、全体の約3割を占めております。従いまして、特定の主要顧客におきまして、経営方針、調達方針等の変更等により、設備装置、材料部品等の調達先変更、調達量、金額等の大幅な縮小等が実行された場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産拠点の集中

当社グループは、生産効率の向上、品質の一元管理、トータルコストの低減等の目的により、全売上高の約9割の生産を高萩工場に一極集中させております。従って、地震、火災等の災害および工場内の事故等により、当工場での生産能力に重大な支障が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 半導体および液晶製造装置の需要

当社グループは、国内の景気および産業の動向等を踏まえて、産業システム関連事業分野での受注、売上増に重点を置いた営業展開を進めております。特に半導体および液晶製造装置に使用される加熱装置、温度センサー等について、当社グループの固有技術であります加熱技術、温度計測制御技術等を応用した差別化製品や新製品を、個々の顧客のニーズに合わせて提案提供することにより、当分野の受注、売上の拡大をはかっております。従いまして、半導体および液晶等の最終製品の需要の変動等により、国内の同製造装置および関連設備等の需要が下落した場合は、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

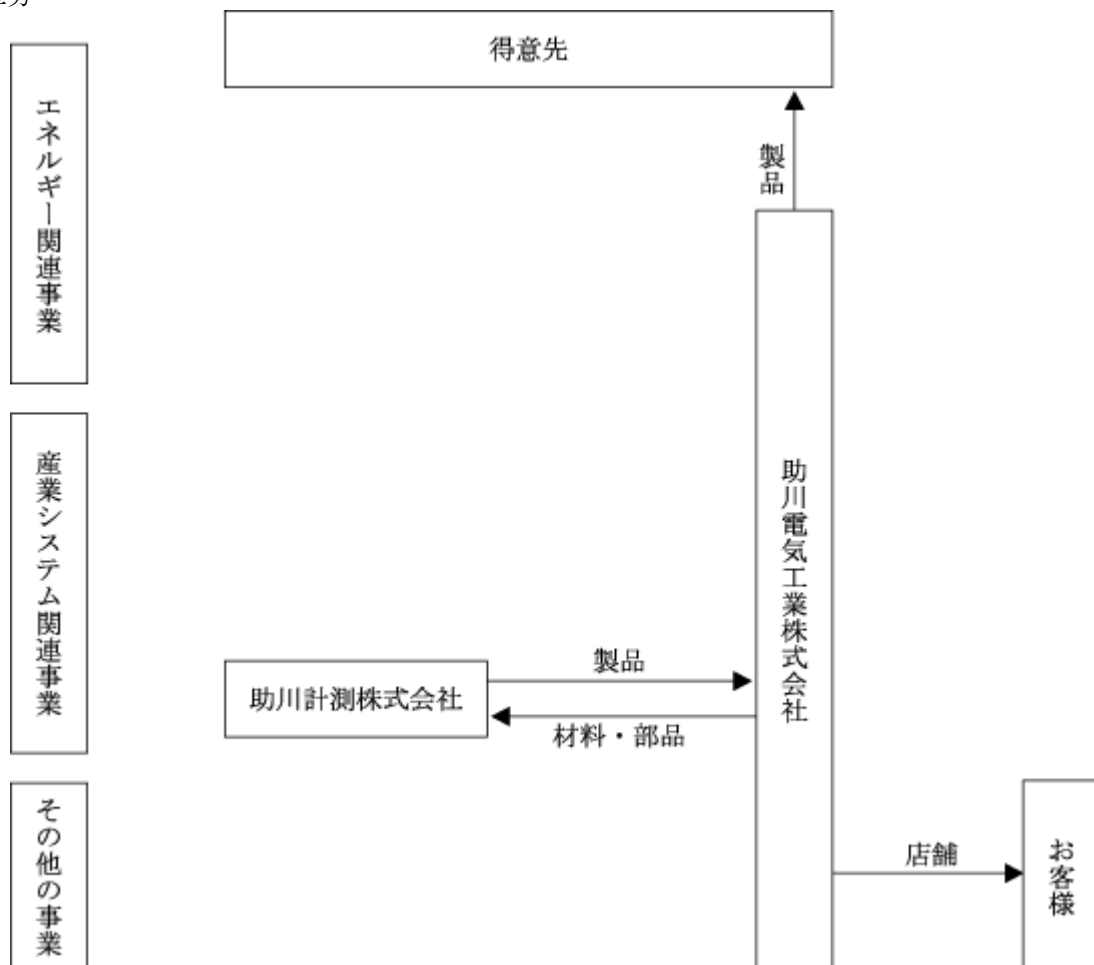
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(助川電気工業株式会社)と子会社2社で構成されており、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これに関連する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「4. 中間連結財務諸表等 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- | | | |
|----------------|----|--|
| (1) エネルギー関連事業 | …… | <p>主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。</p> <p>当社が、製造販売しております。</p> |
| (2) 産業システム関連事業 | …… | <p>主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。</p> <p>当社が、製造販売するほか、一般産業向け製品は、助川計測株式会社においても製造しております。</p> |
| (3) その他の事業 | …… | <p>主要な製品は、エレベータドア用装飾板及び健康補助食品であります。</p> <p>当社が、製造販売しております。</p> <p>また、飲食店舗の経営を行うとともに、自社技術による調理機器等の開発を行っております。</p> |

事業区分



(注) コクブ機電協業組合につきましては、平成14年10月末をもって営業活動を停止しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は次の通りであります

- ① 顧客には誠実をむねとし、優秀な製品とゆき届いたサービスを提供し、好意にむくいることを目標とします。
- ② 取引先には信頼をむねとし、相互の連結を密にし、共存共栄をはかることを目標とします。
- ③ 社員には調和をむねとし、協力の精神をもととして企業の繁栄につとめ、物心両面より生活の向上をはかることを目標とします。
- ④ 株主には誠意をむねとし、最善な運営を行い、公正適正な利益還元を行うことを目標とします。

この理念の実現のために、ものづくりの技術とそれをベースにしたサービスの提供を通じて、産業の進歩発展と人々の安全で快適な暮らしの維持向上に貢献する企業として成長していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の中心として重視しております。きめ細かい経営管理を通して効率経営を追求し、総資本経常利益率を高めてまいりたいと思います。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、この激しい時代の変化、経済の変動の中にあっても、着実に業績を維持し、安定した利益配当を継続できるよう経営体質の強化と、収益性の向上に努めてまいります。

そのためにはまず、従来からのものづくりの部分において、製造事業所向けの設備・機器を中心とする産業システム関連事業をより重点的に強化しつつ、主要事業展開分野であります原子力を中心とするエネルギー関連事業につきましましては、受注生産の強みを生かして事業基盤の整備強化をはかってまいります。

また、今後の時代変化を視野に入れて、新たな分野での事業展開を具体的に検討して、グループとしての事業基盤を強化し、業績の維持向上に努めてまいります。そしてグループ全体の体質強化のために、人、物、金のスリム化と効率的な運用を進め、総資産の肥大化を抑制しつつ、回転率の向上に主眼を置いて、財務体質の強化をはかってまいります。

当社グループは、これらを実現するために、次のような戦略のもとに事業活動を進めてまいります。

- ① 自社内部に蓄積された優位性のある技術・スキル等にもとづく製品差別化等により、半導体・液晶製造装置関連を中心とする産業システム関連事業分野での拡販を進める。
- ② 個々の案件毎に、社内の技術、技能、経験等を総動員してスピーディーに対応し、エネルギー関連事業分野での拡販を進める。
- ③ 新たに食関連事業分野において、当社グループの固有技術と調理機器等との融合による製品開発を迫るとともに、そのための情報収集と収益確保を兼ねた店舗展開を推進する。
- ④ 情勢、環境の変化に機敏に対応しながら業績の向上をはかっていくため、不採算事業の見直しを含め、不要資産の処分等の固定費抑制をはかることにより、グループ全体の企業体質を強化する。

(4) 対処すべき課題

① 当社グループの現状の認識について

今後のわが国経済は、企業の設備投資と個人消費がともに回復基調を堅持していくものと見込まれており、限定的な調整局面をおり込みながらも、全体的な景気は引続き堅調に推移するものと思われま

② 当面の対処すべき課題の内容と対処方針

当社グループといたしましては、最優先課題である「受注拡大」に全社のベクトルを合わせて取り組んでまいります。

③ 具体的な取組状況等

当社の技術および製品等の基礎となっている温度計測機器、加熱機器等の単一製品について、その構造、材料、製法、工程、製造設備等に関して発想を変えた抜本的な見直しを行い、品質、価格、納期等における製品としての市場対応力を強化すると同時に、その用途に応じて他社製品との差別化もはかってまいります。これにより顧客にとっての商品価値を高め、既存の市場、顧客に対しては勿論のこと、新規の市場、顧客の開拓を積極的に進め、受注拡大に繋げてまいります。

次に、原子力を始めとするエネルギー関連分野およびその他一般産業向けの機器・設備等のような大型製品については、社内外に蓄積された技術・ノウハウ等の効果的な活用等について、個々の引合い毎にスピーディーにその対処方針を打ち出し、積極的に受注促進をはかってまいります。

また、自社開発の調理機器を根幹とする飲食店のビジネスモデルの構築につきましても、積極的に進めてまいります。

なお、以上の内容を継続的に実現できる企業体質を維持向上していくため、経営理念等の浸透と各人の能力向上、5Sの徹底とレベルアップ、生産システム等の運用徹底と精度向上等、当社の基本的事項を徹底して実践してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			834,238		657,554		518,602	
2 受取手形及び売掛金	※3		1,693,284		2,252,449		2,012,999	
3 たな卸資産			624,423		738,627		712,634	
4 その他			74,475		97,795		80,640	
貸倒引当金			△8,399		△9,619		△9,499	
流動資産合計			3,218,023	52.9	3,736,807	55.8	3,315,377	53.9
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1 建物及び構築物		2,157,445		2,161,364		2,161,364		
減価償却累計額		1,558,297	599,147	1,605,582	555,781	1,583,223	578,140	
2 機械装置 及び運搬具		1,704,683		1,684,148		1,664,127		
減価償却累計額		1,486,983	217,700	1,471,833	212,315	1,452,618	211,509	
3 土地			976,409		976,409		976,409	
4 建設仮勘定			2,582		144,265		—	
5 その他		211,228		233,371		213,547		
減価償却累計額		158,428	52,800	174,923	58,448	166,039	47,508	
有形固定資産合計			1,848,640	30.4	1,947,220	29.1	1,813,568	29.5
(2) 無形固定資産	※1		33,415	0.6	30,632	0.4	31,327	0.5
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券			682,787		678,529		686,605	
2 その他			339,388		338,928		335,979	
貸倒引当金			△40,179		△34,179		△37,179	
投資その他の資産 合計			981,997	16.1	983,278	14.7	985,405	16.1
固定資産合計			2,864,053	47.1	2,961,132	44.2	2,830,301	46.1
資産合計			6,082,076	100.0	6,697,940	100.0	6,145,679	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	629,305		794,455		664,932	
2 短期借入金	※1	940,000		940,000		940,000	
3 1年以内 返済長期借入金	※1	2,502		45,000		—	
4 未払法人税等		43,372		100,211		38,427	
5 賞与引当金		83,116		88,138		85,334	
6 その他	※1	218,341		373,109		227,106	
流動負債合計		1,916,637	31.5	2,340,914	34.9	1,955,800	31.8
II 固定負債							
1 社債	※1	110,000		—		100,000	
2 長期借入金	※1	—		255,000		—	
3 繰延税金負債		69,443		69,443		69,443	
4 退職給付引当金		230,822		173,267		184,452	
5 債務保証損失引当金		—		11,000		12,000	
6 その他		764		—		355	
固定負債合計		411,030	6.8	508,711	7.6	366,251	6.0
負債合計		2,327,668	38.3	2,849,626	42.5	2,322,052	37.8
(資本の部)							
I 資本金		921,100	15.2	—	—	—	—
II 資本剰余金		1,164,236	19.1	—	—	—	—
III 利益剰余金		1,540,235	25.3	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		139,466	2.3	—	—	—	—
V 自己株式		△10,629	△0.2	—	—	—	—
資本合計		3,754,408	61.7	—	—	—	—
負債及び資本合計		6,082,076	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	921,100	13.7	921,100	15.0
2 資本剰余金		—	—	1,164,236	17.4	1,164,236	18.9
3 利益剰余金		—	—	1,683,128	25.1	1,639,404	26.7
4 自己株式		—	—	△16,630	△0.2	△12,113	△0.2
株主資本合計		—	—	3,751,833	56.0	3,712,626	60.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	96,480	1.5	111,000	1.8
評価・換算差額等 合計		—	—	96,480	1.5	111,000	1.8
純資産合計		—	—	3,848,314	57.5	3,823,626	62.2
負債純資産合計		—	—	6,697,940	100.0	6,145,679	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,093,469	100.0		2,459,149	100.0		4,313,970	100.0
II 売上原価			1,542,431	73.7		1,888,900	76.8		3,176,802	73.6
売上総利益			551,037	26.3		570,249	23.2		1,137,167	26.4
III 販売費及び一般管理費	※1		404,995	19.3		404,158	16.4		780,026	18.1
営業利益			146,042	7.0		166,090	6.8		357,140	8.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		3,178			4,772			6,470		
2 受取配当金		5,361			6,240			13,808		
3 為替差益		—			4,097			—		
4 賃貸料		994			1,134			2,174		
5 受取保険金		20,105			—			20,105		
6 その他		2,393	32,034	1.5	3,224	19,470	0.7	3,377	45,936	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		7,493			9,294			15,004		
2 固定資産除却損	※2	1,859			—			11,694		
3 為替差損		3,630			—			—		
4 貸倒引当金繰入額		—			—			6,424		
5 債務保証損失引当金繰入額		—			—			12,000		
6 その他		703	13,686	0.6	668	9,962	0.4	4,248	49,373	1.1
経常利益			164,390	7.9		175,598	7.1		353,704	8.2
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			13,013			—		
2 貸倒引当金戻入益		—			3,000			500		
3 債務保証損失戻入益		—			1,000			—		
4 その他		—	—	—	—	17,013	0.7	—	500	0.0
VI 特別損失										
1 役員退職金		59,000	59,000	2.9	—	—	—	59,000	59,000	1.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			105,390	5.0		192,612	7.8		295,204	6.8
法人税、住民税 及び事業税		33,500			88,878			112,126		
法人税等調整額		12,238	45,738	2.2	△20,235	68,642	2.8	24,258	136,384	3.1
中間(当期)純利益			59,651	2.8		123,969	5.0		158,819	3.7

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,164,236
II	資本剰余金中間期末残高		1,164,236
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,547,528
II	利益剰余金増加高		
1	中間純利益	59,651	59,651
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	66,944	66,944
IV	利益剰余金中間期末残高		1,540,235

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,639,404	△12,113	3,712,626
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△80,245	—	△80,245
中間純利益	—	—	123,969	—	123,969
自己株式の取得	—	—	—	△4,517	△4,517
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	43,724	△4,517	39,207
平成19年3月31日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,683,128	△16,630	3,751,833

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,823,626
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△80,245
中間純利益	—	—	123,969
自己株式の取得	—	—	△4,517
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△14,519	△14,519	△14,519
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△14,519	△14,519	24,687
平成19年3月31日残高(千円)	96,480	96,480	3,848,314

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,547,528	△5,057	3,627,807
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△66,944	—	△66,944
当期純利益	—	—	158,819	—	158,819
自己株式の取得	—	—	—	△7,055	△7,055
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	91,875	△7,055	84,819
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,639,404	△12,113	3,712,626

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	89,090	89,090	3,716,897
連結会計年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当	—	—	△66,944
当期純利益	—	—	158,819
自己株式の取得	—	—	△7,055
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	21,909	21,909	21,909
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	21,909	21,909	106,729
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,823,626

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		105,390	192,612	295,204
減価償却費		56,111	51,152	116,605
貸倒引当金の増減額(減少:△)		7,824	△2,880	5,924
賞与引当金の増減額(減少:△)		△1,409	2,804	809
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△43,288	△11,184	△89,657
債務保証損失引当金の増減額 (減少:△)		—	△1,000	12,000
受取利息及び受取配当金		△8,540	△11,013	△20,279
支払利息		7,493	9,294	15,004
為替差損		2,029	—	—
有形固定資産除売却損		1,859	—	10,744
投資有価証券売却益(増加:△)		—	△13,013	—
売上債権の増減額(増加:△)		△242,379	△239,449	△562,094
たな卸資産の増減額(増加:△)		△68,340	△25,992	△156,551
仕入債務の増減額(減少:△)		124,080	129,523	159,706
その他資産の増減額(増加:△)		△2,906	5,987	△2,038
その他負債の増減額(減少:△)		△27,008	44,181	13,712
その他		46,519	△1,788	45,036
小計		△42,563	129,233	△155,872
利息及び配当金の受取額		8,532	11,026	20,362
利息の支払額		△7,354	△9,836	△14,093
法人税等の支払額		△109,489	△33,094	△199,260
その他		△38,146	3,691	△34,241
営業活動による キャッシュ・フロー		△189,022	101,019	△383,105

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△93,557	△162,809	△196,689
有価証券の売却による収入		—	163,797	50,627
有価証券の償還による収入		43,114	—	47,084
有形固定資産の取得による支出		△22,290	△172,644	△87,825
有形固定資産の売却による支出		—	—	950
貸付けによる支出		△3,968	—	△3,968
貸付金の回収による収入		8,324	4,352	11,846
投資活動による キャッシュ・フロー		△68,378	△167,304	△177,974
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,600,000	900,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出		△1,600,000	△900,000	△2,000,000
長期借入金の借入による収入		—	300,000	—
長期借入金の返済による支出		△5,004	—	△7,506
社債の償還による支出		△10,000	△10,000	△20,000
自己株式の取得による支出		△5,571	△4,553	△7,055
自己株式の売却による収入		—	36	—
配当金の支払額		△66,944	△80,245	△66,944
財務活動による キャッシュ・フロー		△87,520	205,237	△101,506
IV 現金及び現金同等物 に係る換算値		△2,029	—	—
V 現金及び現金同等物 の増減額(△:減少)		△346,949	138,952	△662,586
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,181,188	518,602	1,181,188
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		834,238	657,554	518,602

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 コクブ機電協業組合 助川計測株式会社	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、コクブ機電協業組合の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日現在で実施した本決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、助川計測株式会社の中間決算日は、3月31日であります。	同左	連結子会社のうち、コクブ機電協業組合は、決算日が3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。助川計測株式会社は、決算日が9月30日であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法に基づく原価法 半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・仕掛品 同左 半製品・原材料・貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・仕掛品 同左 半製品・原材料・貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>④ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>④ 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 消費税等の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 消費税等の処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,823,626千円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)																																																						
<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>412,093</td> <td>293,432</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>36,165</td> <td>36,165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,154,441</td> <td>919,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他 (1年以内償還 20,000千円 予定社債)</p> <p>社債 110,000千円 短期借入金 940,000千円 1年以内返済 2,502千円 長期借入金</p> <p>合計 1,072,502千円</p> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 36,706千円</p> <p>※3 _____</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	412,093	293,432	機械及び装置	36,165	36,165	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,154,441	919,858	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>386,180</td> <td>276,191</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33,048</td> <td>33,048</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,125,410</td> <td>899,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他 (1年以内償還 110,000千円 予定社債)</p> <p>短期借入金 940,000千円 1年以内返済 45,000千円 長期借入金 255,000千円</p> <p>合計 1,350,000千円</p> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 20,245千円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 12,639千円 支払手形 5,160千円</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	386,180	276,191	機械及び装置	33,048	33,048	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,125,410	899,499	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>398,342</td> <td>284,296</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33,613</td> <td>33,613</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,138,138</td> <td>908,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他 (1年以内償還 20,000千円 予定社債)</p> <p>社債 100,000千円 短期借入金 940,000千円</p> <p>合計 1,060,000千円</p> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 21,996千円</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 12,516千円 支払手形 3,943千円</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	398,342	284,296	機械及び装置	33,613	33,613	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,138,138	908,169
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	412,093	293,432																																																						
機械及び装置	36,165	36,165																																																						
土地	695,881	579,958																																																						
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																						
合計	1,154,441	919,858																																																						
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	386,180	276,191																																																						
機械及び装置	33,048	33,048																																																						
土地	695,881	579,958																																																						
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																						
合計	1,125,410	899,499																																																						
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	398,342	284,296																																																						
機械及び装置	33,613	33,613																																																						
土地	695,881	579,958																																																						
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																						
合計	1,138,138	908,169																																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 145,297千円 (2) 賞与引当金 15,816千円 繰入額 (3) 退職給付引当 金繰入額 △6,303千円 (4) 貸倒引当金 7,824千円 繰入額 (5) 試験研究費 73,667千円 ※2 固定資産除却損の内訳 建物 1,859千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 146,791千円 (2) 賞与引当金 19,918千円 繰入額 (3) 退職給付引当 金繰入額 △3,086千円 (4) 貸倒引当金 120千円 繰入額 (5) 試験研究費 42,267千円 ※2 _____	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 299,330千円 (2) 賞与引当金 17,086千円 繰入額 (3) 退職給付引当 金繰入額 △2,282千円 (4) 試験研究費 119,690千円 ※2 固定資産除却損の内訳 (1) 建物及び構築物 1,859千円 (2) 機械装置及び運搬具 4,721千円 (3) 有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品) 5,113千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,710,000	—	—	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,865	4,880	40	27,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,880株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	80,245	12	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,093	6	平成19年3月31日	平成19年6月12日

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,710,000	—	—	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,563	7,302	—	22,865

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,302株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	66,944	10	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,245	12	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成18年9月30日)
現金及び預金勘定 834,238千円	現金及び預金勘定 657,554千円	現金及び預金勘定 518,602千円
現金及び現金同等物 834,238千円	現金及び現金同等物 657,554千円	現金及び現金同等物 518,602千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	858,140	1,110,640	124,688	2,093,469	—	2,093,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	858,140	1,110,640	124,688	2,093,469	—	2,093,469
営業費用	729,638	943,940	116,763	1,790,342	157,084	1,947,426
営業利益	128,502	166,700	7,925	303,127	(157,084)	146,042

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,095,980	1,240,445	122,723	2,459,149	—	2,459,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,095,980	1,240,445	122,723	2,459,149	—	2,459,149
営業費用	972,175	1,053,232	112,132	2,137,541	155,517	2,293,059
営業利益	123,804	187,213	10,590	321,628	(155,517)	166,090

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,769,145	2,301,680	243,143	4,313,970	—	4,313,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,769,145	2,301,680	243,143	4,313,970	—	4,313,970
営業費用	1,512,044	1,894,906	241,764	3,648,715	308,113	3,956,829
営業利益	257,101	406,774	1,378	665,254	(308,113)	357,140

- (注) 1 事業の区分
事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シーズヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板、自然食品、食関連事業

- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	157,084	155,517	308,113	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)において、本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	39,875	39,875	—
計	39,875	39,875	—
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
①株式	150,692	361,987	211,295
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	208,901	230,050	21,148
計	359,594	592,037	232,443

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	50,875

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	46,326	46,326	—
計	46,326	46,326	—
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
①株式	154,555	319,815	165,259
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	265,971	261,512	△4,459
計	420,527	581,327	160,800

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 ①非上場株式	50,875

3 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
163,797	13,013	—

前連結会計年度(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	42,229	41,126	△1,102
計	42,229	41,126	△1,102
区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
①株式	152,679	322,341	169,661
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	255,821	271,160	15,338
計	408,501	593,501	185,000

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 ①非上場株式	50,875

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
50,627	127	—

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 561.29円	1株当たり純資産額 575.90円	1株当たり純資産額 571.79円
1株当たり中間純利益 金額 8.91円	1株当たり中間純利益 金額 18.54円	1株当たり当期純利益 金額 23.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対 照表)の純資産の部の合計額(千 円)	—	3,848,314	3,823,626
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,848,314	3,823,626
中間連結貸借対照表(連結貸借対 照表)の純資産の部の合計額と1 株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る中間連結会計 期間末(連結会計年度末)の純資 産額との差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	—	27,705	22,865
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(株)	—	6,682,295	6,687,135

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	59,651	123,969	158,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	59,651	123,969	158,819
普通株式の期中平均株式数(株)	6,691,300	6,685,163	6,689,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		827,391		628,504		514,367	
2 受取手形	※4	178,101		208,513		172,147	
3 売掛金		1,515,183		2,043,936		1,840,852	
4 たな卸資産		586,655		696,620		671,082	
5 その他		125,220		191,609		155,493	
貸倒引当金		△8,469		△9,669		△9,569	
流動資産合計		3,224,081	53.3	3,759,514	56.6	3,344,373	54.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
1 建物		569,476		528,293		549,628	
2 機械及び装置		215,396		209,007		208,583	
3 土地		723,077		723,077		723,077	
4 その他		87,358		233,509		78,946	
有形固定資産合計		1,595,308	26.4	1,693,888	25.5	1,560,236	25.5
(2) 無形固定資産	※2	33,415	0.6	30,632	0.4	31,327	0.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		692,787		688,529		696,605	
2 その他		539,428		508,835		535,925	
貸倒引当金		△40,179		△34,179		△37,179	
投資その他の資産 合計		1,192,037	19.7	1,163,185	17.5	1,195,352	19.5
固定資産合計		2,820,761	46.7	2,887,707	43.4	2,786,916	45.5
資産合計		6,044,843	100.0	6,647,221	100.0	6,131,289	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1	※4	398,599		539,218		413,729		
2		251,124		282,469		294,912		
3	※2	940,000		940,000		940,000		
4	※2	2,502		45,000		—		
5		40,734		99,201		36,369		
6		83,116		88,138		85,334		
7	※2	217,022		370,787		223,642		
		流動負債合計	1,933,099 32.0	2,364,815 35.6		1,993,987 32.5		
II		固定負債						
1	※2	110,000		—		100,000		
2	※2	—		255,000		—		
3		230,822		173,267		184,452		
4		—		11,000		12,000		
5		764		—		355		
		固定負債合計	341,586 5.6	439,267 6.6		296,808 4.9		
		負債合計	2,274,686 37.6	2,804,083 42.2		2,290,795 37.4		
(資本の部)								
I		資本金						
		921,100	15.2	—	—	—	—	—
II		資本剰余金						
1		1,164,236		—		—		
		資本剰余金合計	1,164,236 19.3	—	—	—	—	—
III		利益剰余金						
1		138,000		—		—		
2		1,230,000		—		—		
3		187,983		—		—		
		利益剰余金合計	1,555,983 25.8	—	—	—	—	—
IV		その他有価証券評価 差額金						
		139,466	2.3	—	—	—	—	—
V		自己株式						
		△10,629	△0.2	—	—	—	—	—
		資本合計	3,770,156 62.4	—	—	—	—	—
		負債及び資本合計	6,044,843 100.0	—	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	921,100	13.9	921,100	15.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,164,236		1,164,236	
資本剰余金合計		—	—	1,164,236	17.5	1,164,236	19.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	138,000		138,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	1,300,000		1,230,000	
繰越利益剰余金		—	—	239,952		288,271	
利益剰余金合計		—	—	1,677,952	25.2	1,656,271	27.0
4 自己株式		—	—	△16,630	△0.3	△12,113	△0.2
株主資本合計		—	—	3,746,657	56.3	3,729,493	60.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	96,480	1.5	111,000	1.8
評価・換算差額等 合計		—	—	96,480	1.5	111,000	1.8
純資産合計		—	—	3,843,138	57.8	3,840,493	62.6
負債純資産合計		—	—	6,647,221	100.0	6,131,289	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		2,093,469	100.0	2,459,149	100.0	4,313,970	100.0			
II 売上原価		1,553,477	74.2	1,894,269	77.0	3,190,546	74.0			
売上総利益		539,992	25.8	564,879	23.0	1,123,424	26.0			
III 販売費及び一般管理費		402,372	19.2	401,389	16.4	774,523	18.0			
営業利益		137,619	6.6	163,490	6.6	348,900	8.0			
IV 営業外収益	※1	33,726	1.6	21,189	0.9	49,356	1.1			
V 営業外費用	※2	13,686	0.7	9,962	0.4	49,373	1.1			
経常利益		157,659	7.5	174,717	7.1	348,883	8.0			
VI 特別利益		—	—	17,013	0.7	500	0.0			
VII 特別損失	※3,4	59,000	2.8	22,040	0.9	59,000	1.3			
税引前中間(当期) 純利益		98,659	4.7	169,691	6.9	290,383	6.7			
法人税、住民税 及び事業税		31,000		88,000		110,000				
法人税等調整額		12,238	43,238	2.1	△20,235	67,764	2.8	24,675	134,675	3.1
中間(当期)純利益		55,420	2.6	101,926	4.1	155,708	3.6			
前期繰越利益		132,563		—		—				
中間未処分利益		187,983		—		—				

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立て	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計年度中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日残高(千円)	138,000	1,230,000	288,271	1,656,271	△12,113	3,729,493	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△80,245	△80,245	—	△80,245	
別途積立金の積立て	—	70,000	△70,000	—	—	—	
中間純利益	—	—	101,926	101,926	—	101,926	
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,517	△4,517	
株主資本以外の項目の中間会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	70,000	△48,318	21,681	△4,517	17,164	
平成19年3月31日残高(千円)	138,000	1,300,000	239,952	1,677,952	△16,630	3,746,657	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,840,493
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△80,245
別途積立金の積立て	—	—	—
中間純利益	—	—	101,926
自己株式の取得	—	—	△4,517
株主資本以外の項目の中間会計年度中の変動額(純額)	△14,519	△14,519	△14,519
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△14,519	△14,519	2,644
平成19年3月31日残高(千円)	96,480	96,480	3,843,138

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当	—	—	—
利益処分による 別途積立金の積立て	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年9月30日残高(千円)	138,000	1,130,000	299,507	1,567,507	△5,057	3,647,786	
事業年度中の変動額							
利益処分による利益配当	—	—	△66,944	△66,944	—	△66,944	
利益処分による 別途積立金の積立て	—	100,000	△100,000	—	—	—	
当期純利益	—	—	155,708	155,708	—	155,708	
自己株式の取得	—	—	—	—	△7,055	△7,055	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	100,000	△11,236	88,763	△7,055	81,707	
平成18年9月30日残高(千円)	138,000	1,230,000	288,271	1,656,271	△12,113	3,729,493	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	89,090	89,090	3,736,876
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当	—	—	△66,944
利益処分による 別途積立金の積立て	—	—	—
当期純利益	—	—	155,708
自己株式の取得	—	—	△7,055
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	21,909	21,909	21,909
事業年度中の変動額合計 (千円)	21,909	21,909	103,617
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,840,493

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 によっております。 半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 半製品・原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 半製品・原材料・貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 機械及び装置 4～11年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 (4) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 (4) 債務保証損失引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度より適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,840,493千円であります。また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度の貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を当事業年度より適用しております。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年3月31日)	当中間会計期末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)																																																						
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">3,203,708千円</p> ※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">3,252,338千円</p> ※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">3,201,881千円</p> ※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>412,093</td> <td>293,432</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>36,165</td> <td>36,165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,154,441</td> <td>919,858</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	412,093	293,432	機械及び装置	36,165	36,165	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,154,441	919,858	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>386,180</td> <td>276,191</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33,048</td> <td>33,048</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,125,410</td> <td>899,499</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	386,180	276,191	機械及び装置	33,048	33,048	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,125,410	899,499	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>398,342</td> <td>284,296</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33,613</td> <td>33,613</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,138,138</td> <td>908,169</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	398,342	284,296	機械及び装置	33,613	33,613	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,138,138	908,169
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	412,093	293,432																																																						
機械及び装置	36,165	36,165																																																						
土地	695,881	579,958																																																						
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																						
合計	1,154,441	919,858																																																						
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	386,180	276,191																																																						
機械及び装置	33,048	33,048																																																						
土地	695,881	579,958																																																						
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																						
合計	1,125,410	899,499																																																						
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	398,342	284,296																																																						
機械及び装置	33,613	33,613																																																						
土地	695,881	579,958																																																						
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																						
合計	1,138,138	908,169																																																						
(2) 上記に対応する債務 流動負債その他 (1年以内償還 20,000千円 予定社債) 社債 110,000千円 短期借入金 940,000千円 1年以内返済 45,000千円 長期借入金 2,502千円 合計 1,072,502千円 3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 36,706千円	(2) 上記に対応する債務 流動負債その他 (1年以内償還 110,000千円 予定社債) 短期借入金 940,000千円 1年以内返済 45,000千円 長期借入金 255,000千円 合計 1,350,000千円 3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 20,245千円	(2) 上記に対応する債務 流動負債その他 (1年以内償還 20,000千円 予定社債) 社債 100,000千円 短期借入金 940,000千円 合計 1,060,000千円 3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 21,996千円																																																						
※4 _____	※4 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 12,639千円 支払手形 5,160	※4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の内額は次のとおりであります。 受取手形 12,516千円 支払手形 3,943																																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 2,004千円 (2) 有価証券利息 1,174千円 (3) 受取配当金 5,361千円 (4) 受取保険金 20,105千円 ※2 営業外費用の主要項目 (1) 支払利息 6,958千円 (2) 社債利息 535千円 (3) 固定資産除却損 1,859千円 (4) 為替差損 3,630千円 ※3 _____ ※4 特別損失の主要項目 (1) 役員退職金 59,000千円 5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 53,748千円 (2) 無形固定資産 2,363千円	※1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 2,501千円 (2) 有価証券利息 2,262千円 (3) 受取配当金 6,240千円 (4) 為替差益 4,097千円 ※2 営業外費用の主要項目 (1) 支払利息 8,828千円 (2) 社債利息 465千円 ※3 特別利益の主要項目 (1) 投資有価証券 売却益 13,010千円 (2) 貸倒引当金 戻入益 3,000千円 (3) 債務保証損失 引当金戻入益 1,000千円 ※4 特別損失の主要項目 (1) 関係会社 出資金評価減 22,040千円 5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 50,457千円 (2) 無形固定資産 694千円	※1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 4,444千円 (2) 有価証券利息 2,025千円 (3) 受取配当金 13,808千円 (4) 受取保険金 20,105千円 ※2 営業外費用の主要項目 (1) 支払利息 13,969千円 (2) 社債利息 1,035千円 (3) 固定資産除却損 11,694千円 (4) 債務保証損失 引当金繰入額 12,000千円 ※3 特別利益の主要項目 (1) 貸倒引当金 戻入額 500千円 ※4 特別損失の主要項目 (1) 役員退職金 59,000千円 5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 109,192千円 (2) 無形固定資産 4,450千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	22,865	4,880	40	27,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,880株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,563	7,302	—	22,865

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,302株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 563.65円	1株当たり純資産額 575.12円	1株当たり純資産額 574.31円
1株当たり中間純利益 金額 8.28円	1株当たり中間純利益 金額 15.25円	1株当たり当期純利益 金額 23.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の 純資産の部の合計額(千円)	—	3,843,138	3,840,493
普通株式にかかる純資産額 (千円)	—	3,843,138	3,840,493
中間貸借対照表(貸借対照表)の 純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る中間会計期間末(事業 年度末)の純資産額との差額(千 円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	—	27,705	22,865
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	—	6,682,295	6,687,135

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純利益	55,420	101,926	155,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	55,420	101,926	155,708
普通株式の期中平均株式数(株)	6,691,300	6,685,163	6,689,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,048,774	7.3
産業システム関連事業	1,271,869	15.5
その他の事業	40,471	△12.8
合計	2,361,115	11.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	997,651	15.9	876,588	4.6
産業システム関連事業	1,265,172	12.1	862,773	35.7
その他の事業	39,501	△13.9	2,086	△25.3
合計	2,302,325	13.1	1,741,448	18.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,095,980	27.7
産業システム関連事業	1,240,445	11.7
その他の事業	122,723	△1.6
合計	2,459,149	17.5

(注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱日立製作所	681,612	32.6	667,077	27.1

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。